

ウィズ・ポスト・コロナの地方活性化

— 東京圏から地方への人の流れの創出に向けて

提言取りまとめの背景

地方の活性化は、我が国の持続的な成長に向けた重要課題の1つとして、様々な取り組みが官民で行われてきた。総務省や、まち・ひと・しごと創生本部をはじめ、政府において地方創生に関する各種施策が展開されるとともに、経団連でも、地方分権改革の推進や各地における産業振興等、地方の活性化を図ってきた。

それらの施策を講じるに際して、これまで課題になってきたのは「人の流れ」、すなわち地方から東京圏への恒常的な人口流出であった。しかし、新型コロナウイルス感染の拡大を契機に、テレワークの経験や過密回避への意識から地方居住への関心が高まり、人の流れについて変化の兆しが表れている。そこで、経団連では、地方の活性化について改めて検討を深めるべく、提言「with/post/コロナの地方活性化―東京圏から地方への人の流れの創出に向けて―」（2020年11月）を取りまとめた（図表参照）。

コロナを契機とした地方への人の流れの創出

人の流れの変化はデータに表れており、2020年7月には東京圏が統計開始以降初めて転出超過となった。また、今回の感染症の影響下におけるテレワーク経験者は通常通りの勤務者と比べて、地方移住への関心が高いとの調査結果もある。企業側にも変化の兆しが表れ、BCPの観点等から拠点のあり方を見直す企業も増加していることが、東京に本社を有する企業に対し経団連が実施したアンケート調査からうかがえる。本社機能の全部または一部の移転を「実施中」「検討中」「今後検討する可能性がある」と回答した企業は22・6%と、5年前の調査結果の7・5%と比べ増加しており、今後、東京圏から地方への人の流れを後押しする可能性がある。

人を惹きつける地域づくりが課題

コロナ禍を契機にテレワークが普及し、それが就業面で地方居住のハードルを下げつつ

審議会会議長
地域経済活性化委員長
野村ホールディングス特別顧問

古賀 信行

こが のぶゆき



地域経済活性化委員長
近鉄グループホールディングス会長

小林 哲也

こばやし てつや



地域経済活性化委員長
出光興産特別顧問

月岡 隆

つきおか たかし



あるなど、環境変化が生じている。この変化を、地方への人の流れを創出するチャンスと捉え、地方の活性化に繋げていくためには、人を惹きつける地域づくりが不可欠である。通信・交通をはじめとするインフラや、安心

図表 with/postコロナの地方活性化
—東京圏から地方への人の流れの創出に向けて—概要

現状	地方の活性化に不可欠な人の流れの創出は道半ば ↓ 新型コロナをきっかけに地方居住への関心が上昇						
提言の趣旨	地方への人の流れの創出について議論を深めるタイミング						
課題	「人を惹きつける地域づくり」						
魅力ある地域づくりに向けた3つの視点							
内発型の地域づくり	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #27ae60; color: white;">地方自治体の広域連携</td> <td style="background-color: #27ae60; color: white;">地方におけるDX</td> </tr> <tr> <td>多様な主体による連携を通じた地域課題の解決や圏域全体の活性化</td> <td>連携中枢都市圏構想の推進と広域連携の制度体系の再構築</td> </tr> <tr> <td>地方自治体のデジタルガバメントの実現</td> <td>地方自治体のデジタルガバメントの実現</td> </tr> </table>	地方自治体の広域連携	地方におけるDX	多様な主体による連携を通じた地域課題の解決や圏域全体の活性化	連携中枢都市圏構想の推進と広域連携の制度体系の再構築	地方自治体のデジタルガバメントの実現	地方自治体のデジタルガバメントの実現
地方自治体の広域連携	地方におけるDX						
多様な主体による連携を通じた地域課題の解決や圏域全体の活性化	連携中枢都市圏構想の推進と広域連携の制度体系の再構築						
地方自治体のデジタルガバメントの実現	地方自治体のデジタルガバメントの実現						
経団連の取り組み	政府・地方自治体等多様な担い手と連携し、主体的に活動						

して生活出来るための医療・教育環境の整備、さらには地域資源やデジタル技術等を活用した賑わいのあるまちづくりや産業振興など、多様な課題やニーズへの対応が求められる。取り組みにあたって必要となる視点や政府・地方自治体への提言は以下の通りである。

企業等との連携による 内発型の地域づくり

地方自治体を中心に、地元の企業や大学、大企業など多様な主体による連携の推進に加え、地域資源を活かした内発型の活性化に取り組む、市場の拡大を図っていくことが重要である。多様な主体の連携は新たな価値の創造への期待を高めるとともに、各地での点と

しての取り組みが面となり、周辺地域への波及効果を生み出し、産業集積の形成や圏域全体の活性化の実現に繋がることが期待される。経団連会員企業・団体等では既に、地域資源やデジタル技術・データを活かして地方の経済社会の活性化に取り組んでおり、経団連としては、好事例を積極的に発信し、連携を促進していきたい。

政府・地方自治体への提言

— 提言1 連携中枢都市圏構想の推進

行政サービスをはじめとする生活に欠かせない機能の充実も重要である。人口減少が続く中、全ての地方自治体がフルセットの行政サービスを提供することは困難であり、広域連携によって圏域としての人口の確保や行政サービスの集約化を図るとともに、経済圏域の形成が求められる。具体的には、人口20万人以上の都市が近隣市町村と形成する「連携中枢都市圏構想」を活用し、課題に応じた柔軟かつ重層的な広域連携の推進が重要である。政府には、制度のさらなる活用に向けて、地方自治体への広域連携に関する情報提供に加え、分かりやすく使い勝手の良い体系への再構築等を求める。

— 提言2 地方自治体のデジタルガバメントの実現

圏域における行政サービスや民間による新たなサービスの提供にあたっては、組織・地域の枠を超えて情報を共有し、データを活用する必要がある。DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向け、地方自治

体においては、デジタル3原則の徹底を求める。例えば、地方自治体を持つ情報は、地域課題の解決のために有効活用され得るが、地方自治の観点からデータの様式がそれぞれの自治体に委ねられており、共有や民間での活用が十分ではない。そのため、情報システムの標準化・クラウド化によるスムーズな情報のやり取り等を実現していく必要がある。政府には、地方自治体のデジタルガバメントの実現に向け、強力な推進体制のもとで、情報システムの標準仕様の作成と導入の促進をはじめ、人的・予算的・技術的なサポートを求める。

今後の経団連の取り組み

地方活性化には、多様な担い手の連携と共創・協創による魅力ある地域づくりが効果を発揮する。経団連としても、政府、地方自治体、業界団体等との連携を強化し、魅力的な地域づくりに主体的に取り組んでいく。

〔注1〕総務省「住民基本台帳人口移動報告」<http://www.stat.go.jp/data/idou/>

〔注2〕内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月)
<https://www.w5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>

〔注3〕経団連「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート調査結果」(2020年11月)
http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/11_chosaketai.pdf

〔注4〕経団連「本社機能の地方移転に関する緊急アンケート」(2015年6月)
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/079a.pdf>

〔注5〕経団連「with/postコロナの地方活性化—東京圏から地方への人の流れの創出に向けて—事例編」(2020年11月)
http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/11_jirei.pdf